

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	総合政策室(総合政策担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	標津線代替輸送連絡調整協議会負担事業【再掲】	<b>事業番号</b>	10573

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	7-4	広域連携の推進
	<b>施策目標</b>	広域的に連携・調整した地域づくりを進めるまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	平成元年のJR標津線の廃止に伴い、沿線住民のうち高齢者や学生などの移動手段を持たない交通弱者の代替バスを確保することにより、誰もが自由に移動できるよう市民生活を支える交通環境の充実を目的とする。
<b>成果</b>	旧標津線沿線住民の移動手段を確保し、沿線住民の通院、通学等の日常生活を維持する。
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	標津線代替輸送確保基金を財源とし、代替バスを運行に係る運行費欠損金やバス車両更新費を負担						
	28	標津線代替輸送確保基金を財源とし、代替バスを運行に係る運行費欠損金やバス車両更新費を負担						
	29	標津線代替輸送確保基金を財源とし、代替バスを運行に係る運行費欠損金やバス車両更新費を負担						
	30	標津線代替輸送確保基金を財源とし、代替バスを運行に係る運行費欠損金やバス車両更新費を負担						
	31	標津線代替輸送確保基金を財源とし、代替バスを運行に係る運行費欠損金やバス車両更新費を負担						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		11,293	9,166	12,851	14,918	19,973	68,201
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	11,293	9,166	12,851	14,918	19,973	68,201
		一般財源						
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230
総事業費		11,939	9,812	13,497	15,564	20,619	71,431	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	標津線代替輸送連絡バス路線数		9路線	9路線

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

経路変更等により利便性の向上を図っているが、さらなる利用促進に向けた方策の検討が必要である。

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市民の日常生活における重要な移動手段を確保することにより、年齢にかかわらず誰もが自由に移動できる公共交通体系を維持することができる。
-------------------	--

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 沿線住民にとっては代替バスは通院や通学など日常生活に欠かせないものであることから、路線維持に対する市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 沿線自治体による標津線代替輸送連絡調整協議会を組織しており、特定地方交通転換交付金を積み立てた基金事業であり、市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 沿線住民にとって、通院や通学にも利用する日常生活に欠かせない代替バスの維持のためにも緊急性は高く、継続性も求められる。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある バス事業者単独ではバス路線の維持は難しく、代替バスを運行に係る運行費欠損金やバス車両更新費の自治体負担によりバス路線の維持確保が図られている。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 公共交通の維持確保事業であり、当該路線のみならず他の路線の維持確保のためにも負担金を拠出しており公平性は保たれている。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 豊かな地域社会の形成のためにも代替バスは欠かせないものであり、公共交通体系の維持確保のためにも有効性がある。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【計画どおり実施】</b> 旧標津線の代替バスは、沿線住民の日常生活において欠かすことのできない重要な移動手段であることから、利便性を確保しつつ効率性の高い持続可能なバス交通を維持されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 事業者、沿線自治体が一体となって沿線住民の生活に必要な不可欠なバス交通を維持する。

作成年度 平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	総合政策室(総合政策担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	中標津空港利用促進事業【再掲】	<b>事業番号</b>	10587

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	7-4	広域連携の推進
	<b>施策目標</b>	広域的に連携・調整した地域づくりを進めるまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	根室市内と中標津空港間の交通アクセスを確保するため、バス事業者と沿線自治体(根室市、別海町、中標津町)が連携し、各公共交通機関相互の利便性向上による利用促進とともに、路線の維持確保を図るもの。
<b>成果</b>	空港機能の一部である二次交通の充実としての利便性向上及び路線維持によって、一般利用客、ビジネス利用客の利用率向上とともに、空港を起点とした周遊観光ルートが形成されることで、さらなる観光客の誘致が図られることが期待される。
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	中標津空港線バスの運行費負担						
	28	中標津空港線バスの運行費負担						
	29	中標津空港線バスの運行費負担						
	30	中標津空港線バスの運行費負担						
	31	中標津空港線バスの運行費負担						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		9,194	10,861	10,861	10,861	10,861	52,638
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		9,194	10,861	10,861	10,861	10,861	52,638
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		9,840	11,507	11,507	11,507	11,507	55,868	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	航空機離発着時の接続便数	4便	4便	4便

**事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)**

インターネット予約による利便性の向上やHPによるPRの実施は継続して行っているが、さらに利用者の増加に向けた利用促進の取り組みを行う必要がある。

#### 5 事務事業の効果について

<b>取組みに当たって期待される効果など</b>	根室管内唯一の空港へのアクセス手段を確保することにより、市民活動の活性化など市民生活の確保と地域の観光振興など交流人口の拡大を図る。
--------------------------	--

#### 6 評価の視点

<b>ア. 市民ニーズ</b>	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはあまりない 自家用車の普及等によりバス利用者は非常に少ない状況であるが、交通弱者等の移動手段を確保するためにも、引き続き路線の維持確保に努める必要がある。
<b>イ. 市が実施する必要性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 空港連絡バスは、採算性が低く、行政が事業者に対し、その運行を維持するための支援を行う必要があることから、行政が実施すべきである。
<b>ウ. 事業の緊急性</b>	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 利用者にとって、日常生活に必要な交通機関を繋ぐアクセス手段を維持するためにも緊急性はあり、継続性も求められる。
<b>エ. 手段の適切性</b>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある バス事業者による経営努力により多少のコストカットは可能ではあるが、中標津空港の飛行機発着本数にあわせ、バスを運行するため便数の削減などは難しく、効率化を図るのは難しいことから、現状として妥当である。
<b>オ. 事業の公平性</b>	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 根室市内と中標津空港間の交通アクセスの維持確保事業であり、路線の維持確保のためにも負担金を拠出しており公平性は保たれている。
<b>カ. 事業の有効性</b>	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 根室市内と中標津空港間の交通アクセスを確保するためにも中標津空港線バスは欠かせないものであり、路線維持確保のためにも有効性がある。

#### 7 今後の事業の進め方

<b>ア. 総合政策部で付された意見</b>	<b>【計画どおり実施】</b> 根室管内唯一の空港へのアクセス手段として、関係自治体とも協調しながら発着便全便接続を維持されたい。
<b>イ. アを踏まえ、担当部局の方針</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 関係自治体とも協調しながら発着便全便接続を維持する。

作成年度 平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	市民環境課(環境衛生担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	自然の番人推進事業【再掲】	<b>事業番号</b>	12009

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	7-4	広域連携の推進
	<b>施策目標</b>	広域的に連携・調整した地域づくりを進めるまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	根室管内1市4町により廃棄物の不法投棄やポイ捨てを許さず、豊かな自然環境を後世に引き継ぐことを目的に、「ねむろ自然の番人」を宣言し、不法投棄のないまちづくりを推進する。
<b>成果</b>	ごみのポイ捨てや不法投棄のないまちにする。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	①不法投棄防止の啓発活動 ②環境教育の実施 ③賛助団体の拡大 ④他市町村との広域的な連携						
	28	①不法投棄防止の啓発活動 ②環境教育の実施 ③賛助団体の拡大 ④他市町村との広域的な連携						
	29	①不法投棄防止の啓発活動 ②環境教育の実施 ③賛助団体の拡大 ④他市町村との広域的な連携						
	30	①不法投棄防止の啓発活動 ②環境教育の実施 ③賛助団体の拡大 ④他市町村との広域的な連携						
	31	①不法投棄防止の啓発活動 ②環境教育の実施 ③賛助団体の拡大 ④多市町村との広域的な連携						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		141	328	328	328	328	1,453
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		141	328	328	328	328	1,453
	人員(人工)		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
職員費(人員×8,081千円)		2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	12,120	
総事業費		2,565	2,752	2,752	2,752	2,752	13,573	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	不法投棄の件数		14件	10件
ねむろ自然の番人宣言賛助団体数		19団体	45団体	70団体

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

不法投棄を確認できる絶対的な対策(防犯カメラ等)を検討する。

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ごみのポイ捨てや不法投棄をしない、許さないという意識を市民に持ってもらう。
-------------------	---------------------------------------

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない ごみのポイ捨てや不法投棄のない街は誰もが望むことである。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 全ての市民に広く周知する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 年間を通して、ごみのポイ捨てや不法投棄が無くならない現状がある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 不法投棄防止対策として、啓発看板以外の対策も検討する。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 全ての市民に広く周知する必要がある。市民を対象としている。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 他の市町村との広域的連携や、市民周知は、不法投棄防止に有効である。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【速やかに実施】</b> 市民一人ひとりの意識を高めるため、出前講座等啓発活動の充実について推進されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 自然の番人宣言の賛助団体を増やすことが不法投棄防止への有効な啓発になるため、市民意識の醸成を図る啓発活動並びに賛助団体の増に向けた周知・啓発を引き続き進める。

作成年度 平成27年度

# 事務事業評価(事前評価)シート

<b>主管課(担当名)</b>	商工観光課(観光振興担当)	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	観光事業振興経費【再掲】	<b>事業番号</b>	10180

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	7-4	広域連携の推進
	<b>施策目標</b>	広域的に連携・調整した地域づくりを進めるまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	ホームページや観光パンフレットによる観光・地域情報の発信を行うとともに根室半島周遊バス事業や根室さんま祭りをはじめとする各種イベント等を実施し、観光客受け入れ環境の充実・強化並びに観光客の誘致促進を推進する。
<b>成果</b>	当該事業の推進により観光客の誘致促進、交流人口の拡大等につながる。
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	①各種観光パンフレットやポスター、HP等に夜観光情報の発信 ②観光エージェントへの観光客誘致活動 ③根室半島周遊バス運行事業への補助 ④各種観光イベントの開催 ⑤外国人観光客向けの観光情報の発信とPR						
	28	①各種観光パンフレットやポスター、HP等に夜観光情報の発信 ②観光エージェントへの観光客誘致活動 ③根室半島周遊バス運行事業への補助 ④各種観光イベントの開催 ⑤外国人観光客向けの観光情報の発信とPR						
	29	①各種観光パンフレットやポスター、HP等に夜観光情報の発信 ②観光エージェントへの観光客誘致活動 ③根室半島周遊バス運行事業への補助 ④各種観光イベントの開催 ⑤外国人観光客向けの観光情報の発信とPR						
	30	①各種観光パンフレットやポスター、HP等に夜観光情報の発信 ②観光エージェントへの観光客誘致活動 ③根室半島周遊バス運行事業への補助 ④各種観光イベントの開催 ⑤外国人観光客向けの観光情報の発信とPR						
	31	①各種観光パンフレットやポスター、HP等に夜観光情報の発信 ②観光エージェントへの観光客誘致活動 ③根室半島周遊バス運行事業への補助 ④各種観光イベントの開催 ⑤外国人観光客向けの観光情報の発信とPR						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		16,289	12,363	15,889	14,767	13,780	73,088
	内訳	国庫支出金						
		道支出金	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	9,500
		地方債						
		その他						
	一般財源		14,389	10,463	13,989	12,867	11,880	63,588
	人員(人工)		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員費(人員×8,081千円)		1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	6,870	
総事業費		17,663	13,737	17,263	16,141	15,154	79,958	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	観光イベント開催回数		6回	6回
根室半島周遊バス運行事業への補助		1,950千円	1,950千円	1,950千円
<b>事務事業改善策</b> (継続事業のみ記入)				

#### 5 事務事業の効果について

<b>取組みに当たって期待される効果など</b>	計画の推進による観光客の増加に伴い、宿泊事業者、小売店、その他観光集客施設、交通事業者において、宿泊者(利用者)増加が見込めることから一定の経済効果が期待される。
--------------------------	---

#### 6 評価の視点

<b>ア. 市民ニーズ</b>	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 誘客活動や受入体制整備に伴う観光客増により一定の経済的効果があるため。
<b>イ. 市が実施する必要性</b>	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 事業従事者と財源が確保できれば、観光協会がその役割を担うことが可能。
<b>ウ. 事業の緊急性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 国は観光を軸とした様々な施策を進めており、観光客の受入体制整備をはじめ、インバウンド対応など、早急に取り組む必要がある。
<b>エ. 手段の適切性</b>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 観光客の誘致及び受け入れ態勢の整備に適切に対応している。
<b>オ. 事業の公平性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 特定の観光客や観光事業者のみに有益なものとはなっておらず、公平性が保たれている。
<b>カ. 事業の有効性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 当該事業は観光客の誘致と受入体制の整備を主な目的としていることから有効性が高い。

#### 7 今後の事業の進め方

<b>ア. 総合政策部で付された意見</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、事業効果を検証し更なる振興策について検討を進められたい。
<b>イ. アを踏まえ、担当部局の方針</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度

平成27年度